JTB

感動のそばに、いつも。

JTB TCFDレポート

JTB TASKFORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES REPORT

2025

〈報告対象期間〉

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の取り組みを中心に、

一部、過去の経緯や2024年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

基本的な考え方

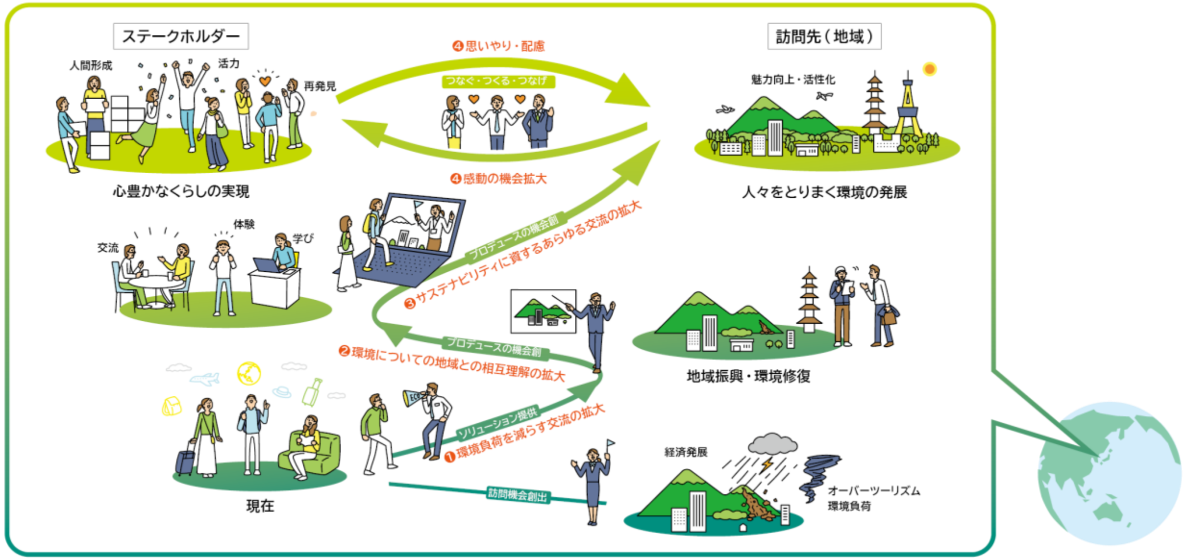
JTBグループにおける気候変動の考え方

JTBグループでは、経営理念として「地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する」を掲げ、地球の豊かさを守り、持続可能な地球環境の実現に向け、気候変動対策を重要な経営課題と位置づけています。基本的な考え方と取り組みは以下の通りです。

1. **サステナビリティ方針に基づく取り組み**
   JTBグループは、「サステナビリティ方針（3）地球上の自然資源と生物多様性の保全」に基づき、気候変動対策・環境保護・生物多様性保全に取り組んでいます。
2. **2050年カーボンニュートラルの目標**
   JTBグループは、事業活動における環境負荷を段階的に削減し、2050年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量実質ゼロ）を目指すことを宣言しています。
3. **資源利用の削減とサステナブルな調達の推進**
   事業運営において、気候変動を緩和するための策を講じ、紙資源やプラスチックなどの使い捨て消費財の利用削減を図っています。
4. **廃棄物削減とリサイクルの促進**
   リサイクルやプロセスの見直しを通じて、廃棄物や排水・排ガスの排出を削減し、有害物質の除去に努めています。
5. **生物多様性の保全への取り組み**
   生物多様性保全に向け、動植物の違法な取引禁止や動物福祉の考え方を踏まえ、国際的、または事業活動を行う地域で保護されている動植物に影響のある事業に関わらない方針を掲げています。

これらの取り組みを通じて、JTBグループは気候変動への対応と持続可能な社会の実現に貢献しています。

JTBグループが目指す交流創造事業



気候変動への対応に関連するマテリアリティ

マテリアリティ

人々を取り巻く環境

JTBが提供する価値
新たな出会いや人々の相互理解につながる
交流の機会と場所を創造するとともに、
かけがえのない自然・文化の魅力を維持し続けます。

サブ・マテリアリティ

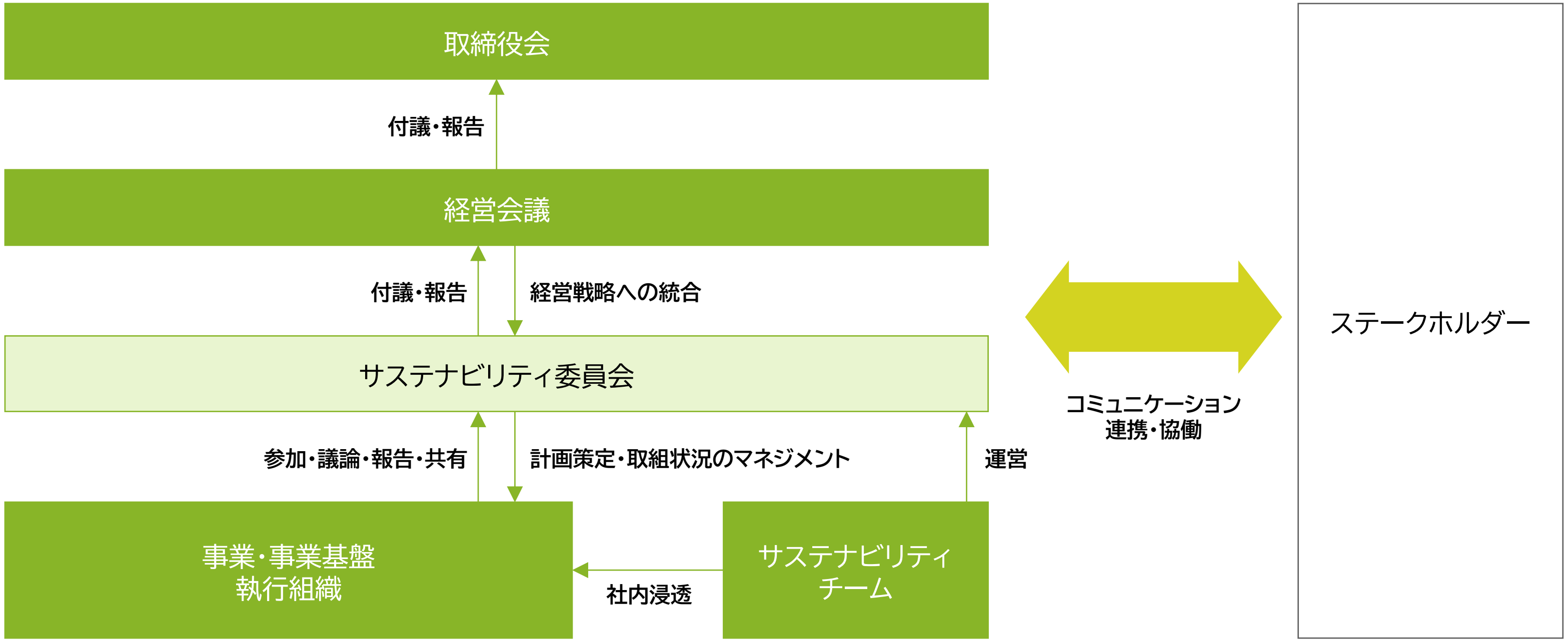
地球環境への配慮	地域の魅力創出
JTBが提供する価値 気候変動への対応、生物多様性の保全、資源・廃棄物・水の管理を通じて、地球環境への配慮を徹底し、持続可能な未来を築きます。	**JTBが提供する価値** 文化や自然資源の保全への貢献を通じて、地域の魅力を引き出し、地域社会の活性化に貢献します。

ガバナンス

ガバナンス体制

JTBグループでは、事業活動による気候変動への影響、そして事業にとってのリスクや機会を含む気候変動関連の取り組みについて、サステナビリティ委員会で議論を重ね、その結果を経営会議、そして取締役会へ報告 しています。
このサステナビリティ委員会は、各部署を横断する担当者が集まり、気候変動に関する取り組みをはじめ、グループ全体のサステナビリティ戦略の策定、目標設定、進捗管理を担っています。
また、これらの取り組みを社内で共有し、浸透を図るための議論も行っています。
委員会は四半期ごとに開催され、担当役員が委員長を務めます。委員会で決定した内容は、経営の意思決定プロセスへ反映され、グループ全体での実践を推進しています。

サステナビリティ推進体制



戦略

リスクの種類と対応方針(1)

JTBグループでは、全事業を対象にTCFDの枠組みに基づくシナリオ分析を通じて気候変動による影響と事業へのリスク・機会の評価、対応策の検討を行っています。評価されたリスク・機会は、リスクマネジメント推進部会で管理されることで、全社のリスク管理体制に連携されます。また、リスク・機会及び対応方針はサステナビリティ委員会でも協議され、事業戦略へ反映されます。

シナリオ分析では、「1.5℃シナリオ」「2.6℃～シナリオ」における中期(2030年)、長期(2050年)での事業への影響を考察しています。
事業への影響は定性的な評価だけでなく、財務インパクト面での定量的な評価も行い、それらの結果に基づいて重要度を評価しています。大分類における主な「移行リスク」は以下の通りです。

<table>
<tr><th colspan="4">リスク・機会分類</th><th rowspan="2">リスク説明</th><th rowspan="2">機会</th><th rowspan="2">対応方針</th><th rowspan="2">重要度【※】</th></tr>
<tr><th>大</th><th colspan="2">中分類</th><th>小分類</th></tr>
<tr><td rowspan="4">移行リスク</td><td>政策／規制</td><td>炭素価格</td><td>1. 炭素価格の上昇</td><td>» インフラコスト高騰による支出増加
» コスト増が商品価格等に反映され需要減少の可能性
» 宿泊・輸送料金の上昇に伴う旅行代金の上昇がもたらす需要減少</td><td>» 低炭素の移動手段を利用する新たな需要創出
» SAF利用航空機商品の取り扱い拡大により、炭素税のコストが減少
※SAF
Sustainable Aviation Fuelの略称で循環型の原料で製造された航空燃料</td><td rowspan="2">» 省エネ施策・再エネ利用等をはじめとしたGHG排出量削減による温暖化抑制対策
» SAF利用推進による航空に係る排出量削減
» サステナビリティ調達の継続
» 事業パートナー・顧客に対する持続可能な旅行の価値啓発
» GHG排出量報告データ精度・信頼性の向上
» SBT目標達成に向けたロードマップ策定と検証
» 業界団体や協会、政府との協力による持続可能なソリューション検討</td><td>大</td></tr>
<tr><td>業界／市場</td><td>エネルギーミックスの変化</td><td>2. 電力費・燃料費コストの増加</td><td>» 非化石エネルギー比率の上昇に伴い事業展開における電力・燃料コストが増加
» コスト増が商品価格等に反映され需要減少の可能性</td><td>» カーボンニュートラル対応商品の開発と供給機会の創出</td><td>大</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評判</td><td>顧客の評判変化</td><td>3. 環境保護・サステナブル意識の変化</td><td>» 気候対策の取り組み不足による顧客の評判リスク発生
» SAF燃料による航空、再エネによる宿泊施設等でのコスト上昇</td><td>» サステナブルツーリズムの展開を通した新たな顧客ニーズへの対応により売上が増加</td><td>» 顧客とのエンゲージメントを重視
» 事業パートナーの協業によるツーリズム産業としての対応強化</td><td>大</td></tr>
<tr><td>投資家の評判変化</td><td>4. 投資家の評判変化</td><td>» 投資家等のステークホルダーの評価の棄損や訴訟による資金調達コストや追加的な対応コストの増加</td><td>» 情報開示を適時適切に行うことが投資家等のステークホルダーの評価に影響</td><td>» TCFD・CDP等の定期的情報開示
» 事業パートナーとのエンゲージメント強化</td><td>中</td></tr>
</table>

【※】重要度は財務インパクトで相対的に評価し、1億円超は「大」、1000万円超は「中」、1000万円までは「小」としています

戦略

リスクの種類と対応方針（2）

JTBグループでは、全事業を対象にTCFDの枠組みに基づくシナリオ分析を通じて気候変動による影響と事業へのリスク・機会の評価、対応策の検討を行っています。評価されたリスク・機会は、リスクマネジメント推進部会で管理されることで、全社のリスク管理体制に連携されます。また、リスク・機会及び対応方針はサステナビリティ委員会でも協議され、事業戦略へ反映されます。

シナリオ分析では、「1.5℃シナリオ」「2.6℃～シナリオ」における中期（2030年）、長期（2050年）での事業への影響を考察しています。
事業への影響は定性的な評価だけでなく、財務インパクト面での定量的な評価も行い、それらの結果に基づいて重要度を評価しています。大分類における主な「物理的リスク」は以下の通りです。

リスク・機会分類				リスク説明	機会	対応方針	重要度【※】
大	中分類		小分類				
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	5. 感染症の拡大	» ロックダウンや訪問先への懸念による需要減少		» 近場旅行や分散型旅行の推進	大
			6. 熱中症の増加	» リスクがある地域に対する魅力の低下、それに伴う需要減少 » 冷房機能充足のための運営コスト増加	» 高温にならない地域における需要増加 » 空調設備が整った屋内施設での新たな需要創出	» 顧客の安全確保と安心感醸成を重視した旅程管理の徹底 » 冷房機能充足にあたって非化石燃料活用	大
		降水・気象パターンの変化	7. 生態系・景観の変化	» 訪問地の魅力の低下に伴う需要減少	» 生態系損失への警鐘により駆け込み需要が増加し、それに伴い一時的に需要が増加する可能性	» 気候変動に対する啓発を行う体験プログラムの開発・提供	大
			8. 積雪の減少	» ウィンタープランの需要減少	» 積雪が減少することにより登山等のアウトドアプランの需要増加	» オールシーズン化（スノーリゾートのグリーンシーズンでの活用）	中
			9. 地域ごとの気候変化	» 酷暑・天候不順な地域における需要減少	» 避暑地・高緯度地域における需要増加	» 災害リスクを踏まえた安全な旅程、保健の充実化、工程の見直し	中
			10. 水資源の不足	» 観光産業面でのインフラ維持困難により事業継続できず供給体制の不足		» 不測の事態発生に備えた対応マニュアル・体制の整備	中
		海面の上昇	11. 海面の上昇	» 沿岸部や島嶼、沿岸低平地による需要減少	» 海面上昇を抑制する支援を盛り込む旅行需要創出	» 事業パートナー・顧客との協調を通した保全活動	中
	急性	異常気象の激甚化	12. 洪水、山火事等の異常気象の激甚化	» 地域・インフラ復旧費用の発生 » 保証コストの増加 » 不安要素の顕在化による顧客心理への影響		» 不測の事態発生に備えた危機管理マニュアル・危機管理体制の整備	中

【※】重要度は財務インパクトで相対的に評価し、1億円超は「大」、1000万円超は「中」、1000万円までは「小」としています

リスクと影響の管理

リスク管理体制

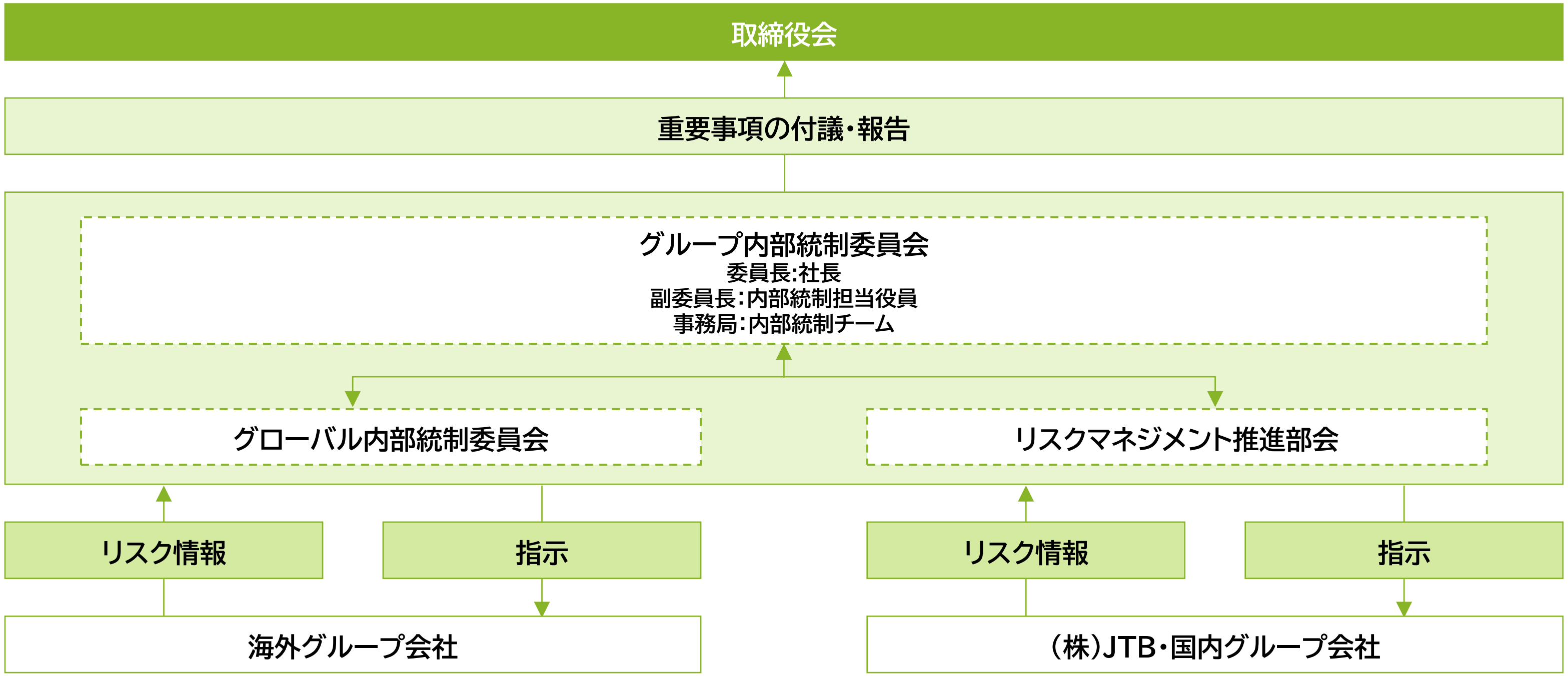
JTBグループでは、リスクを特定・分析・評価し、優先順位をつけた上で、予防策および対応策を策定し、評価と改善を繰り返しながら、リスクマネジメントサイクルを継続的に循環させています。さらに、内部統制委員会を中心にグループ全体のリスクを網羅的に把握し、全組織を横断的に管理する仕組みを整えています。

特に気候変動に関するリスク管理においては、以下の3段階のプロセスを実施しています。

1. **主要事業およびバリューチェーン別の依存・インパクトの把握**
   気候変動に対する事業活動の依存度や影響を体系的に分析します。
2. **外部環境に関する情報収集**
   国内外の政策や規制、自然環境に関する動向などの情報を収集し、外部環境を総合的に把握します。
3. **リスクおよび機会の特定**
   自然関連のリスクやビジネス機会を洗い出し、優先順位をつけて対応します。

これらの取り組みにより、JTBグループは気候変動に関わるリスクの適切な管理と持続可能な事業運営の両立を目指しています。

リスクマネジメント体制図



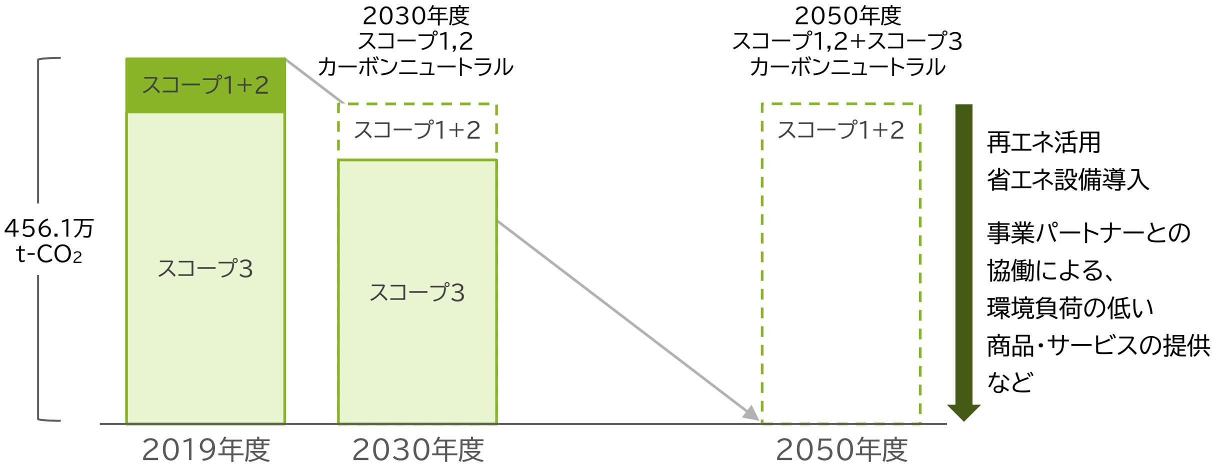
指標と目標

指標と目標の一覧(1)

JTBグループでは、事業活動における環境負荷を段階的に削減し、2050年度までにカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量実質ゼロ)を目指しています。
経営理念として「地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する」を掲げ、地球規模での環境の変化を捉え、交流を創造する全ての事業を持続可能なものとして、限りある自然資源を次世代に引き継ぐため、脱炭素に関する中長期目標を設定しています。
長期目標は、組織の持続的な運営のもとビジョンの実現、リソースの計画的かつ効果的配分、リスク管理、ステークホルダーとの良好な関係構築など、組織の未来を支える重要な役割を果たすものとして位置づけています。
中期目標は、長期目標に向けた段階的なステップを明確にして、長期的ビジョンや戦略目標を達成するための重要な指針として位置づけています。
さらに単年目標(次ページ記載)を設定し、短期の時間軸で定義した戦略策定により、中期・長期の時間軸に比して迅速に計画の軌道修正や優先事項の見極めにつなげ、社会環境の変化への対応に備えます。

JTBグループの脱炭素目標

中期目標：2030年度までに自社が排出するCO_2排出量の実質ゼロ達成(スコープ1、スコープ2)
長期目標：2050年度までに事業活動全体でカーボンニュートラル達成
(スコープ1、スコープ2 に加え、自社のサプライチェーンからの排出であるスコープ3を含む)



※スコープ3の目標は環境省のガイドラインに従って設定。
募集型・受注型企画旅行商品に関する排出を対象としており、手配型旅行商品に係る排出は含まないものの、削減対策は共通して推進する。
※2019年度実績は、JTBグループ最新数値に修正した数値

指標と目標

指標と目標の一覧(2)

JTBグループでは、2030年の中期目標に向けて2019年度を基準値として設定しています。2019年度以降のCO_2排出量の実績、及び2025年度の単年目標は以下の通りです。
なお、2020年以降の実績はコロナ禍の影響を受けた旅行需要の減少に連動するかたちで、CO_2排出量が大幅減となっています。

コロナ感染拡大により影響を受けた旅行需要は2021年度に底を打ち、2022年度以降は復調傾向にあります。それに伴いCO_2排出量の2025年度目標は、直近の実績数値に比して増加傾向となる見通しです。
※実績数値は推計要素を一部含んでいるため、実測値への転換を今後図っていくなかで数値の修正が発生する場合があります。

(単位:t-CO_2)	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績		2025年度 目標	2030年度 目標
総合計(Scope1～3計)	4,561,667	812,027	552,349	1,553,402	2,388,108	⇒	**3,697,915**	**3,257,500**
Scope1	2,090	1,608	1,192	1,756	1,551	⇒	**1,347**	**0**
Scope2	34,953	31,385	18,655	17,116	17,018	⇒	**12,156**	**0**
Scope1+Scope2	37,044	32,994	19,847	18,872	18,569	⇒	**13,503**	**0**
Scope3　全カテゴリー計	4,524,623	779,033	532,502	1,534,530	2,369,539	⇒	**3,684,412**	**3,257,500**

実行計画

Scope1と2のカーボンニュートラル実行計画

JTBグループでは、2030年のCO_2排出量におけるScope1・2のカーボンニュートラル目標達成に向け、現状ではJTB単体における施策とCO_2排出削減計画を策定しています。海外拠点を含むJTB単体以外については、CO_2排出量の推計値から実測値への転換を図ったうえで、具体的な計画を今後策定する予定です。

JTB単体において、Scope1に関しては営業車の低炭素化に向けた転換を図ります。Scope2に関しては省エネルギー施策を起点にした展開を図り、省エネルギー施策では削減できないCO_2排出量分について、再生可能エネルギー利用・非化石証書購入でカーボンニュートラルの実現を目指します。

JTB単体としては日本国内にある400余のオフィス・店舗としての拠点を構えており、入居するビル等の貸主様との相互理解をもとにした施策の検討を行い、2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指して各年の削減計画を策定してまいります。

2025年度計画におけるScope1・2に関わる主要施策、及びそれに伴うCO_2排出削減量の想定は以下の通りです。

(単位:t-CO_2)	2023年度 CO_2排出量実績 (JTB単体)	2025年度計画における主要施策	施策による CO_2排出削減量	備考
Scope1	1,097	営業車の低炭素化	204	» 営業車の低炭素車への車両転化については、現契約の契約切替時期に合わせて対応
Scope2	9,299	省エネルギー施策 再生可能エネルギー利用 非化石証書購入	2,274	» LED照明切り替え、空調省エネルギーシート導入による電気使用量の削減 » 季節に応じた推奨温度で室内温度を設定し、それに関連しクールビズ・ウォームビズを推進 » モバイルPCの使用にあたり待機時間の設定

提供商品・サービス

提供する主な商品・サービス

旅行中に排出するCO_2を Jークレジット制度の活用により ゼロにする「CO_2ゼロ旅行®」

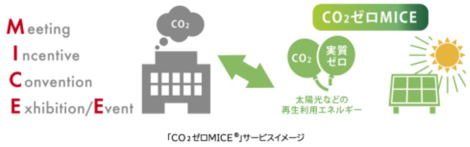
CO_2ゼロ旅行®(※1)は、旅行中に排出するCO_2をJ－クレジット制度(※2)を活用することで実質ゼロにするものです。

※1「CO_2ゼロ旅行®」はJTBの登録商標です。
※2 J－クレジット制度とは、適切な森林管理によるCO_2等の吸収量や、再生可能エネルギーの利用によるCO_2等の排出削減量、省エネルギー設備の導入等“プロジェクト”を、「クレジット」として国が認証する制度です。

「CO_2ゼロ旅行®」
https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/travel/company-trip/co2-zero-trip/

企業の環境対策や SDGsの取り組みを支援 「CO_2ゼロMICE®」

「CO_2ゼロMICE®」はイベントや会議で使用する電気を再生可能エネルギーに置き換えることで、サステナブルなイベントの実現を可能にするサービスです。



「CO_2ゼロMICE®」
https://www.jtbcom.co.jp/service/energy/co2zero/

出張管理における ESGソリューション 「ESG-BTM」

「ESG-BTM」は、重要性が高まるESGに関し、トラベルマネジメントカンパニー(TMC※1)として提供可能なソリューションを開発・パッケージ化したESG-BTMサービスです。

※1 TMC(トラベルマネジメントカンパニー)は、企業の出張関連業務全般を一元管理することにより、出張の最適化をサポートする会社をいいます。

「ESG-BTM」
https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/business-travel/btm/esgbtm/

環境配慮型宿泊プランの 設定が可能に 「CO_2ゼロSTAY®」

ホテルや旅館などに宿泊することで生じたCO_2排出相当量をカーボン・オフセットできるサービスです。
これにより、宿泊施設様においては自社で設定することが難しかった環境配慮型オフセットプランの設定が可能となります。

「CO_2ゼロSTAY®」
https://www.jtbcom.co.jp/service/energy/co2zerostay/

認定関連

エコ・ファースト認定企業

JTBグループは、環境省が推進する「エコ・ファースト制度」において、環境保全に関する取り組み目標をまとめた「エコ・ファーストの約束」を環境大臣に提出し「エコ・ファースト企業」の認定を取得しました。
「エコ・ファースト制度」は、企業が環境の分野において「先進的、独創的でかつ業界をリードする事業活動」を行うことを「エコ・ファーストの約束」として宣言し、環境大臣が認定する制度です。

JTBグループは、持続可能な社会への貢献に向けて、事業ドメインである「交流創造事業※注」における環境保全への取り組みをさらに加速するため、以下を「エコ・ファーストの約束」として宣言し、環境大臣から認められました。

※注「交流創造事業」は株式会社 JTB の登録商標です。

■ JTBグループの「エコ・ファーストの約束」（概要）

1. **事業活動における環境負荷を段階的に削減し、2030年度までにCO_2排出量実質ゼロ（Scope1,2）、2050年度までに事業活動全体でカーボンニュートラル（Scope3）を目指します。**
2. **環境教育を通して、持続可能な社会の創り手の育成に貢献します。**
3. **観光地のデジタル化を支援し、観光地の環境保護や事業者の課題解決に取り組みます。**
4. **国際基準に対応したサステナブル・ツーリズムの理解と普及を図ります。**

上記取り組みの進捗状況は定期的に確認し、その結果について環境省に報告するとともにJTBコーポレートサイトなどを通して公表してまいります。

エコ・ファースト・マーク

省エネ優良事業者Sクラス認定

JTBグループは、経済産業省資源エネルギー庁により、2022年度実績における省エネ法定期報告書に基づく省エネ優良事業者（Sクラス）として認定されています。

CDP

JTBグループは、2023年から国際的なNGOである「CDP」からの調査のうち、気候変動質問書へ回答しています。
2024年回答分では、CDP気候変動スコア「C企業」となっています。

Science Based Targets（SBT）

JTBグループは、パリ協定が定める水準に整合する温室効果ガス（GHG）排出削減目標である「Science Based Targets（SBT）」の認定取得を目指し、SBTイニシアティブに対しコミットメントレターを提出しています。